

- 近年、洪水や土砂災害に関する研究・開発の取組が進んでおり、民間事業者等からも予報業務許可に関する相談が寄せられている。また、インフラや施設等における防災対応に必要なリードタイムを確保するためなどの、個別の予測情報へのニーズの高まりも想定される。
- そのため、民間事業者等の最新の予測技術の現状や防災行動等に資する予報のニーズと課題に関する詳細を把握するため、本検討会において有識者からのヒアリングを実施の上、課題・論点を深めていく。

## 【現時点で考えられる課題・論点】

### 1. 社会の適切な防災行動や多様なニーズへの対応に向けた予報のあり方

- 空間的・時間的など多様な予測情報へのニーズへの対応方法について
- 社会の混乱を招かない予報のあり方について
- 官が対応すべき役割、民が対応する役割

### 2. 国等による洪水及び土砂災害に関する予報のあり方

- 予測技術の高度化の方向性について
- 最新の予測技術の活用について

### 3. 民間による洪水及び土砂災害に関する予報のあり方

- 予報業務許可の基準について
- 民間により提供する予測情報の内容や提供先の範囲について
- 国等からの民間へのデータの提供について

## 【ヒアリング分野案】

- 自治体、運輸事業者、報道機関、気象情報会社
- 洪水予測研究者、土砂災害予測研究者